



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 6812 - 2350

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでおります)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,483,703	36.1	480,112	68.4	490,304	67.3	353,135	65.5
2021年3月期第3四半期	1,090,407	△7.1	285,021	△10.6	293,043	△11.3	213,321	△13.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 469,524百万円(145.8%) 2021年3月期第3四半期 190,980百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	850.00	849.18
2021年3月期第3四半期	513.25	512.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	3,759,139	3,228,903	83.5	7,553.27
2021年3月期	3,380,615	2,886,625	83.2	6,769.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,137,645百万円 2021年3月期 2,813,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	110.00	—	140.00	250.00
2022年3月期	—	150.00	—		
2022年3月期(予想)				250.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,040,000	36.3	675,000	72.1	690,000	70.3	500,000	70.2	1,203.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13 頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022 年 3 月期 3 Q	416,662,793 株
	2021 年 3 月期	416,662,793 株
② 期末自己株式数	2022 年 3 月期 3 Q	1,260,754 株
	2021 年 3 月期	1,115,572 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022 年 3 月期 3 Q	415,454,846 株
	2021 年 3 月期 3 Q	415,630,230 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 16
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想	P. 17
3. その他決算主要項目	P. 18
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 18
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	P. 19
6. 配当金の推移	P. 19
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 20
8. 市場別売上高	P. 20
9. 平均為替レートの推移	P. 20
10. 営業利益率の推移	P. 21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)において世界の経済は、5%強という経済成長率(GDPの伸び率)が示すように、引続き堅調に伸長しました。その一方で、主要な経済圏は感染に引き続き対処しながら、供給混乱と物価圧力に直面し、諸課題に取り組む状況となりました。当社グループは、このような事象に俊敏に対処しながら、事業を遂行してきました。今後とも、予断をもって当たることなく、従業員の健康と安全を最優先に、高操業の維持と安定供給の確保、債権保全などの事業要件に注力し、顧客との意思疎通を保ち、顧客にとって価値ある製品の開発を推進し、揺るぎない品質の製品を安定的に供給していきます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(億円)

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	増 減	2021年4～12月の内訳		
				4～6月	7～9月	10～12月
売 上 高	10,904	14,837	(36.1%) 3,933	4,342	5,071	5,423
営 業 利 益	2,850	4,801	(68.4%) 1,951	1,288	1,695	1,817
経 常 利 益	2,930	4,903	(67.3%) 1,973	1,308	1,726	1,867
親会社株主に帰属 する純利益	2,133	3,531	(65.5%) 1,398	957	1,251	1,322
ROIC(年換算)	16.4%	25.9%	9.5ポイント			
ROE(年換算)	10.5%	15.8%	5.3ポイント			
ROA(年換算)	12.1%	18.3%	6.2ポイント			
1株当たり						
純 利 益	513円	850円	337円			

(注) ROIC(投下資本利益率) = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

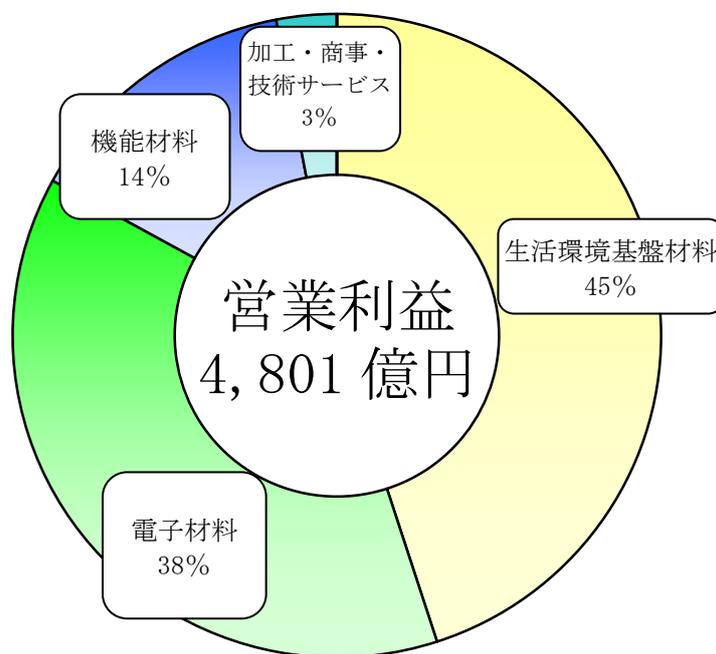
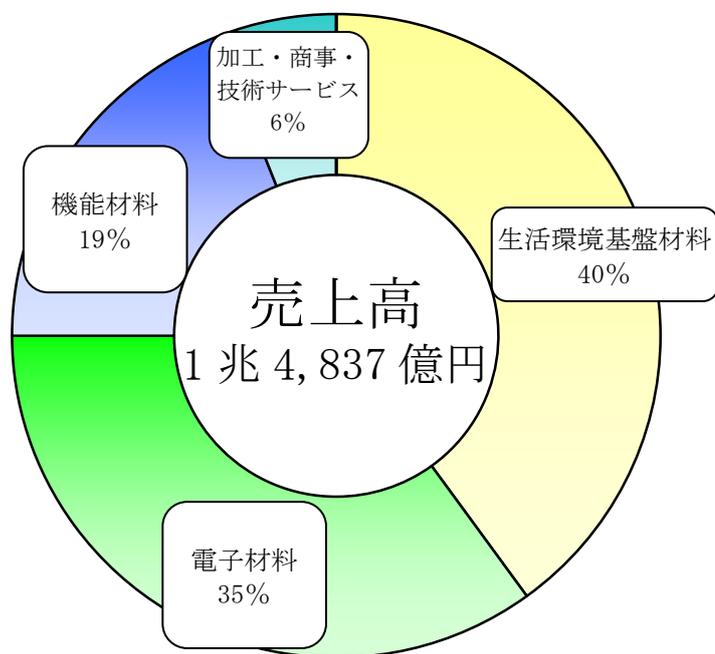
ROIC、ROE(自己資本純利益率)、ROA(総資産経常利益率)の年換算は、それぞれ第3四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益、経常利益を3分の4倍して算出しております。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

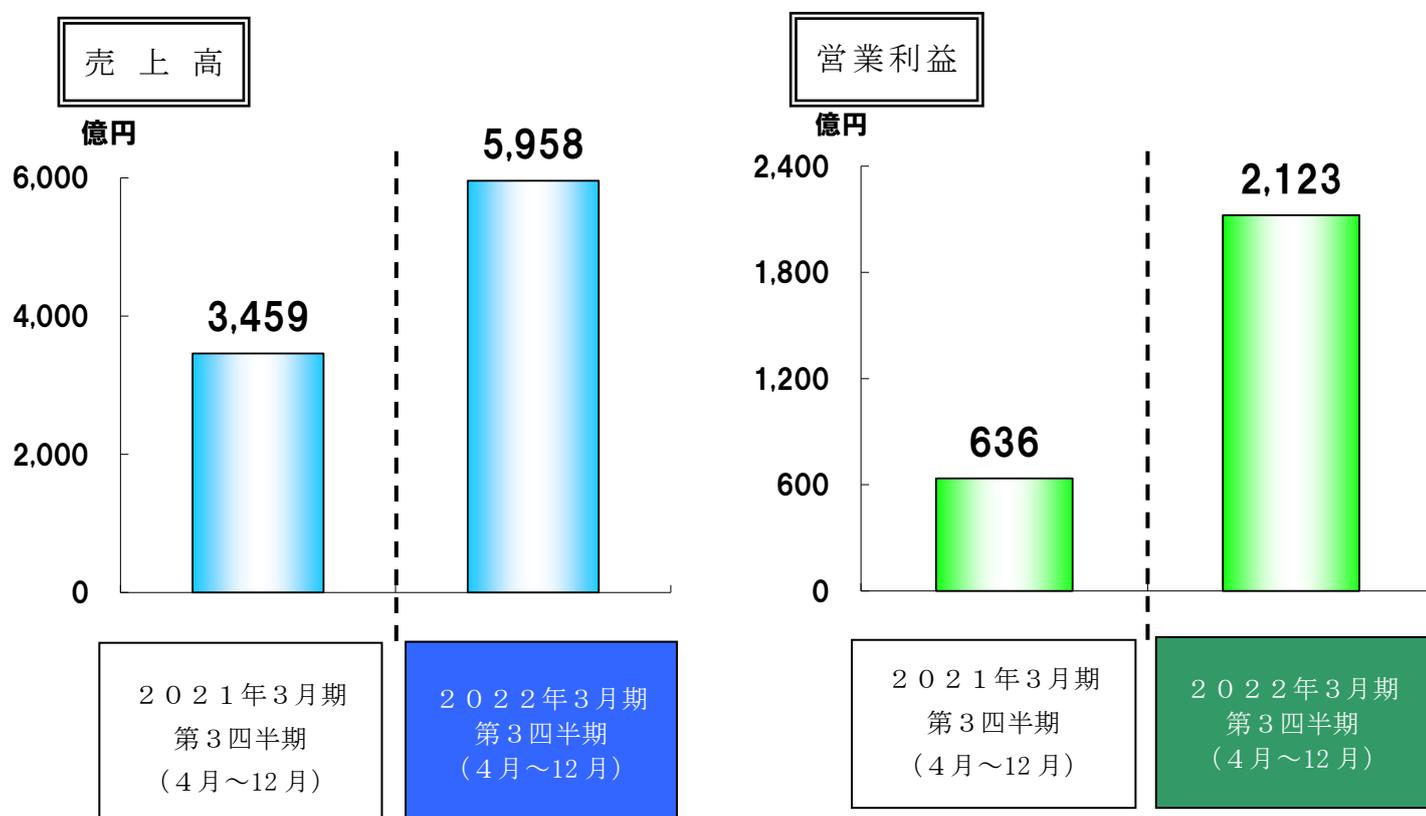
	売上高			営業利益		
	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	増減	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	増減
生活環境 基盤材料	3,459	5,958	(72.2%) 2,499	636	2,123	(3.3倍) 1,487
電子材料	4,415	5,168	(17.1%) 753	1,585	1,838	(16.0%) 253
機能材料	2,301	2,891	(25.7%) 590	515	683	(32.7%) 168
加工・商事 ・技術サービス	728	818	(12.4%) 90	115	163	(42.4%) 48
合計	10,904	14,837	(36.1%) 3,933	2,850	4,801	(68.4%) 1,951



生活環境基盤材料事業

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,459	5,958	72.2
営業利益	636	2,123	3.3倍

塩化ビニルは、世界の堅調な需要に支えられて製品価格が維持されました。苛性ソーダも需要が底堅く推移しました。米国シンテック社をはじめとする全拠点でフル操業を継続しました。特に、シンテック社では、昨年秋に予定していた工場の定期修理を延期して、需要に対応しました。加えて、シンテック社の新設能力が先月稼働を開始しました。

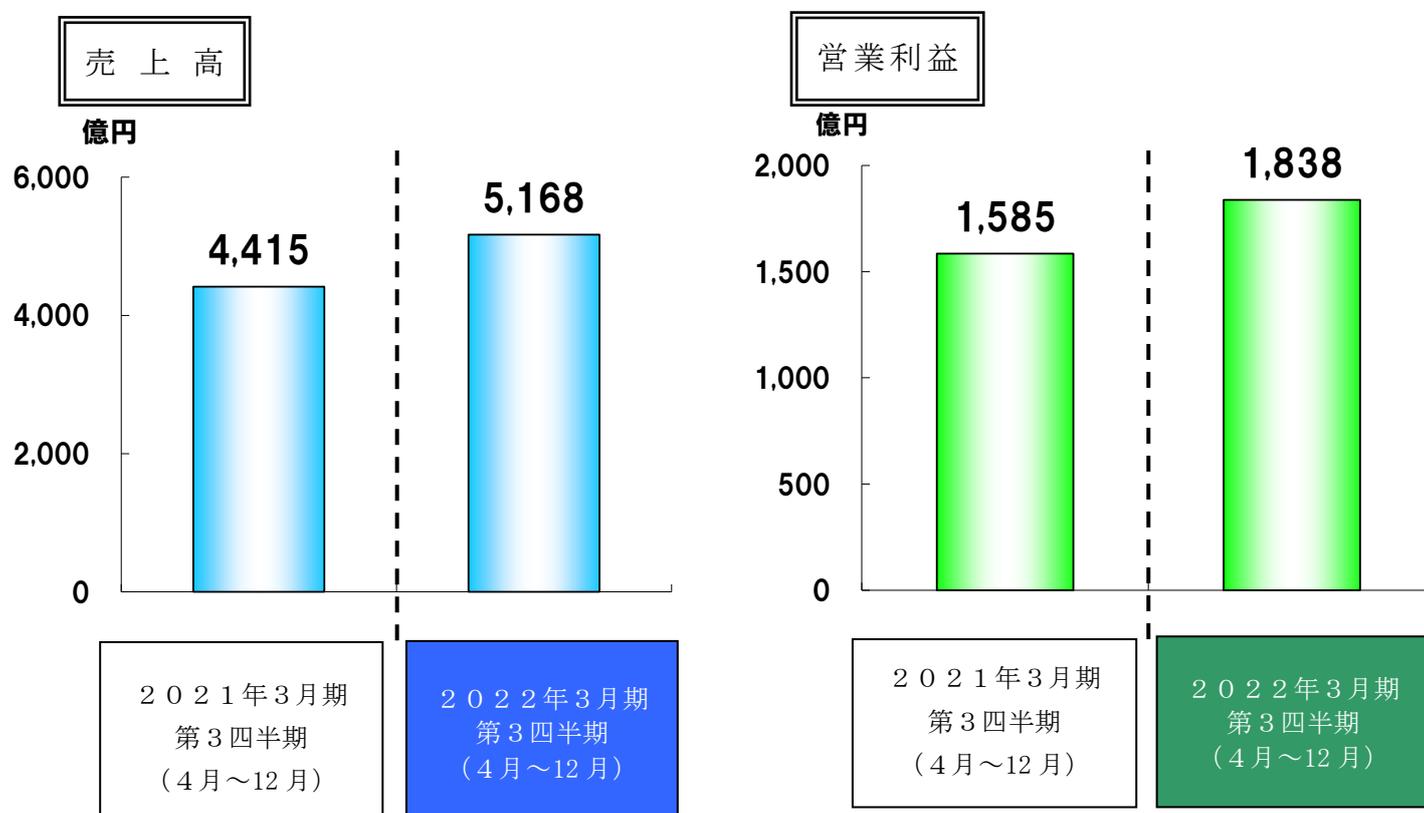


- シンテック社で第二期の新增設工事が進行中。
- 主要国での住宅不足や社会インフラへの財政投資を背景に、塩ビ樹脂に対する基礎的需
要は堅調。住宅不足の解消には少なくとも数年かかる見込み。
- 中国におけるエネルギー規制と環境規制の動向を注視。

電子材料事業

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	4,415	5,168	17.1
営業利益	1,585	1,838	16.0

世界的なデバイス需要の高まりから、半導体産業はフル操業を継続しました。その中において、当社はシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を最大限出荷しました。希土類磁石においては、感染と、自然災害による生産国での操業制限がありました。自動車、産業機器、ハードディスク等全方位での旺盛な需要に応えるべく、できる限りの操業を行いました。

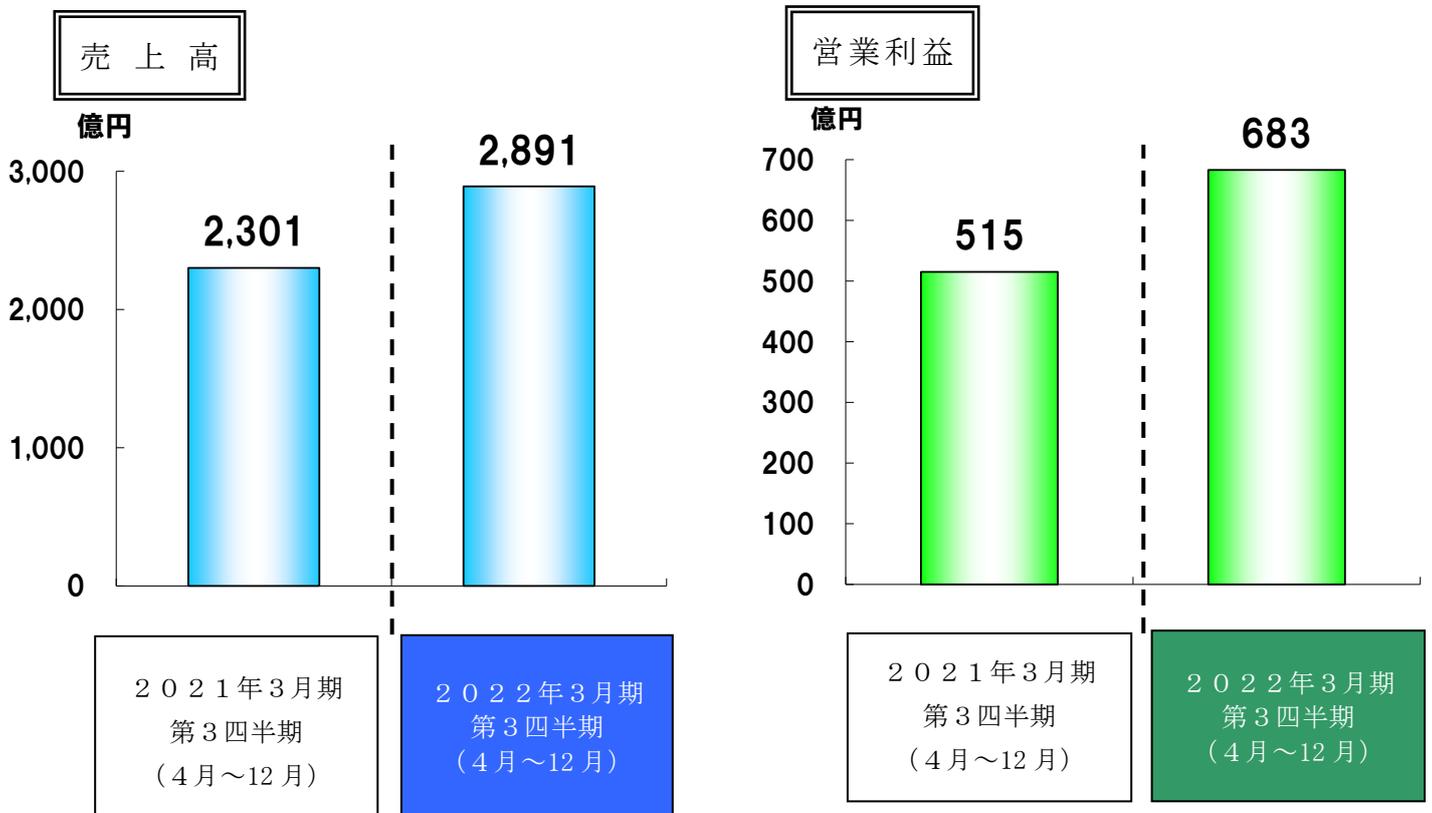


- 半導体材料需要の多面的な拡大と継続的な増大に適時・的確な対応。
- 益々高度化する技術要請に適合。
- 重希土類の大幅削減製品の展開と重希土類無使用磁石の上市。
- カーボンニュートラルに必須の電動・駆動に不可欠な技術・素材の供給。
- EUV ブランクス の量産体制の構築

機能材料事業

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,301	2,891	25.7
営業利益	515	683	32.7

主原料である金属珪素の急激な価格高騰に直面し、また世界的な物流の混乱で調達や出荷に影響を受けましたが、製品価格の修正を行いつつ販売増も図り、増収増益となりました。

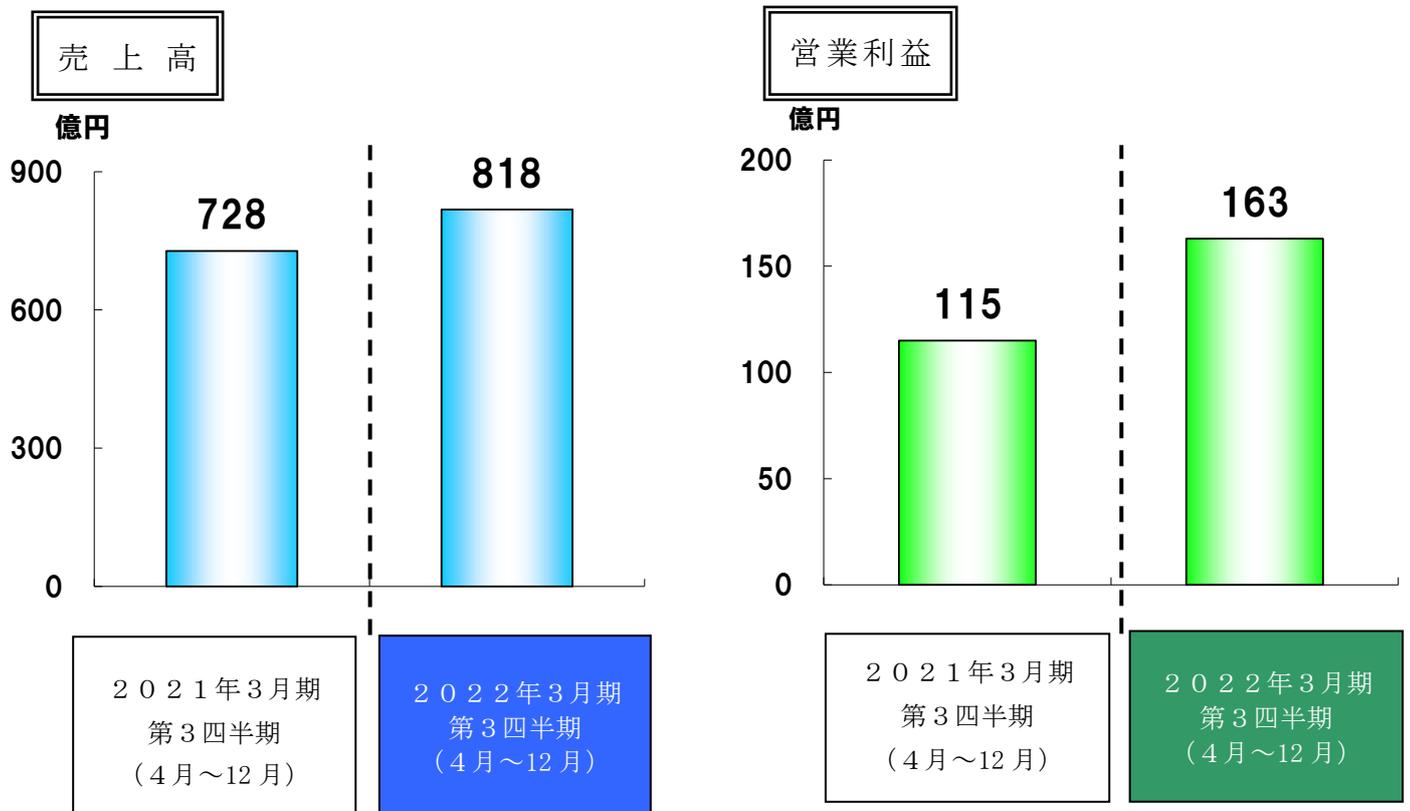


- シリコン製品とセルロース製品の値上げ
- 温室効果ガス削減に役立つ製品の拡充。
- 供給網の強靱化及び供給と開発による差別化。
- 新規製品の上市を推進。

加工・商事・技術サービス事業

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	前年同期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	728	818	12.4
営業利益	115	163	42.4

半導体ウエハー関連容器の出荷は発送・納入用、工程内用ともに好調、自動車用入力デバイスの出荷も好調でした。食品包装用塩ビラッピングフィルムは当第3四半期より株式会社キッチニスタの連結化により、売上が増加しました。



- 半導体ウエハー関連容器の生産能力増強は2022年末に完成予定。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界銀行は今年11日に発表した経済見通しで、警戒的な表現を付して2022年の世界経済の成長率が、昨年の5.5%から4.1%に減速するとしました。世界経済は、全体としては、その伸びが弱まると見込まれています。感染の再拡大、供給の乱れ、労働力不足、インフレーションの進行、地政学的な問題などが、前提の見直しを余儀なくする事態もありえます。そのような様々なリスク要因がある中で当社グループは、全ての事業を伸ばすための取り組みを推し進めます。開発投資も緩めず、早期に実現させます。ROE、ROICについても、引続き向上を目指します。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期累計実績と第4四半期の見込みを踏まえ、本決算短信サマリー情報3.に記載のとおり、2021年7月27日に発表いたしました業績予想を修正しております。また、サマリー情報2.のとおり、配当予想も増額修正しております。要約いたしますと、次のとおりです。

詳細につきましては、本日(2022年1月27日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前期比
売上高	14,969	20,400	36.3%
営業利益	3,922	6,750	72.1%
経常利益	4,051	6,900	70.3%
親会社株主に 帰属する純利益	2,937	5,000	70.2%
1株当たり 純利益	707円	1,204円	497円
1株当たり 年間配当金	250円	400円	150円

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

期末配当金につきましては、第2四半期末配当金(150円)から100円増の1株当たり250円を予想しております。これにより、年間合計の配当予想は前期より150円増、7期連続増配の1株当たり400円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,882	977,241
受取手形及び売掛金	343,896	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	463,521
有価証券	286,039	288,783
棚卸資産	365,032	401,114
その他	59,085	76,197
貸倒引当金	△6,028	△6,421
流動資産合計	1,914,909	2,200,437
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	559,992	610,104
その他（純額）	605,156	643,736
有形固定資産合計	1,165,149	1,253,841
無形固定資産	8,922	10,569
投資その他の資産		
投資その他の資産	293,815	296,641
貸倒引当金	△2,180	△2,350
投資その他の資産合計	291,635	294,291
固定資産合計	1,465,706	1,558,702
資産合計	3,380,615	3,759,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,410	149,691
短期借入金	11,768	8,530
未払法人税等	48,049	38,461
引当金	4,370	4,417
その他	173,648	180,841
流動負債合計	363,246	381,942
固定負債		
長期借入金	15,986	19,373
退職給付に係る負債	41,456	44,882
その他	73,300	84,037
固定負債合計	130,743	148,294
負債合計	493,990	530,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,954	129,114
利益剰余金	2,616,081	2,845,978
自己株式	△12,612	△16,251
株主資本合計	2,851,842	3,078,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,027	27,811
繰延ヘッジ損益	△2,703	626
為替換算調整勘定	△58,618	32,802
退職給付に係る調整累計額	△2,409	△1,855
その他の包括利益累計額合計	△38,704	59,384
新株予約権	2,014	2,815
非支配株主持分	71,473	88,442
純資産合計	2,886,625	3,228,903
負債純資産合計	3,380,615	3,759,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,090,407	1,483,703
売上原価	694,845	866,774
売上総利益	395,561	616,929
販売費及び一般管理費	110,539	136,816
営業利益	285,021	480,112
営業外収益		
持分法による投資利益	3,660	5,161
その他	14,505	8,160
営業外収益合計	18,166	13,322
営業外費用		
支払利息	547	687
固定資産除却損	1,144	964
その他	8,452	1,478
営業外費用合計	10,144	3,130
経常利益	293,043	490,304
税金等調整前四半期純利益	293,043	490,304
法人税、住民税及び事業税	71,932	116,643
法人税等調整額	4,440	4,757
法人税等合計	76,373	121,400
四半期純利益	216,670	368,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,349	15,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,321	353,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	216,670	368,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,829	2,758
繰延ヘッジ損益	2,542	3,336
為替換算調整勘定	△37,461	93,544
退職給付に係る調整額	415	553
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	426
その他の包括利益合計	△25,690	100,620
四半期包括利益	190,980	469,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,139	451,224
非支配株主に係る四半期包括利益	2,841	18,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は2,133百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用が当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当連結会計年度より、報告セグメントを変更いたします。この変更により、当社事業の目指すところがより明瞭になり、また事業が向き合い貢献していく市場や産業により相応した報告になります。尚、セグメントを構成する事業単位は、それぞれで分離された財務情報が入手でき、意思決定機関において、経営資源の配分決定や業績評価のために定期的に検討を行う対象です。新しい報告セグメントの各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記の通りです。

セグメント	主要製品・サービス	役割
生活環境基盤 材料事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 メタノール、クロロメタン、ポパール	環境負荷を押えてインフラ 及び生活を支える。
電子材料事業	半導体シリコン、希土類磁石(電子産業用・一般用)、 半導体用封止材、LED用パッケージ材料、 フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品	電子・光・磁気をより良 く、至る所で応用するた めの材料技術を提供す る。
機能材料事業	シリコーン、セルロース誘導体、金属珪素、 合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ共重合樹脂、 液状フッ素エラストマー、ペリクル	求められるより良い機能を 多岐に亘り提供する。
加工・商事 ・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、 商品の輸出入、エンジニアリング	材料の応用とエンジニア リングの活用で課題解決 に応える。

② 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）に関する情報

(1) 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	595,818	516,829	289,177	81,878	1,483,703	—	1,483,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,579	6,321	15,284	78,250	103,436	△103,436	—
計	599,398	523,151	304,461	160,128	1,587,139	△103,436	1,483,703
セグメント利益 (営業利益)	212,324	183,881	68,328	16,378	480,912	△799	480,112

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(※) 変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	345,950	441,527	230,110	72,818	1,090,407	—	1,090,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,848	4,543	11,797	89,884	110,074	△110,074	—
計	349,798	446,071	241,908	162,703	1,200,481	△110,074	1,090,407
セグメント利益 (営業利益)	63,626	158,542	51,509	11,503	285,181	△159	285,021

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2021年3月期					2022年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計
	2020年 4-6月	2020年 7-9月	2020年 10-12月	2021年 1-3月		2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	
売上高	3,593	3,511	3,798	4,064	14,969	4,342	5,071	5,423	14,837
生活環境 基盤材料	1,137	1,068	1,253	1,399	4,858	1,571	2,068	2,318	5,958
電子材料	1,444	1,480	1,490	1,541	5,956	1,611	1,744	1,812	5,168
機能材料	774	729	797	841	3,142	916	968	1,007	2,891
加工・商事・ 技術サービス	236	233	257	282	1,010	243	289	285	818
営業利益	909	933	1,007	1,071	3,922	1,288	1,695	1,817	4,801
生活環境 基盤材料	195	185	254	359	996	441	791	890	2,123
電子材料	518	536	530	475	2,060	567	620	651	1,838
機能材料	162	170	181	192	707	227	237	218	683
加工・商事・ 技術サービス	30	41	42	48	163	53	50	59	163
経常利益	952	970	1,008	1,120	4,051	1,308	1,726	1,867	4,903
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	709	730	804	2,937	957	1,251	1,322	3,531
研究開発費	123	121	129	137	512	140	133	189	462
海外売上高	2,649	2,581	2,817	3,022	11,071	3,271	3,937	4,223	11,433
連結売上高に 占める割合	74%	74%	74%	74%	74%	75%	78%	78%	77%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想

(億円)

	2021年3月期					2022年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計
	2020年 4-6月	2020年 7-9月	2020年 10-12月	2021年 1-3月		2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	
設備投資額	527	582	636	541	2,288	467	517	530	1,516
生活環境 基盤材料	272	247	249	264	1,034	157	204	148	510
電子材料	171	255	270	187	884	216	201	276	694
機能材料	70	75	110	86	342	83	89	86	259
加工・商事・ 技術サービス	16	7	6	10	41	12	26	24	62
減価償却費	311	344	371	410	1,438	352	403	442	1,199
生活環境 基盤材料	92	112	115	122	443	115	127	128	371
電子材料	138	148	167	190	645	153	189	216	559
機能材料	70	72	78	87	308	75	77	87	240
加工・商事・ 技術サービス	10	11	11	12	45	9	10	12	32

年間予想

(億円)

	2022年3月期 予想
設備投資額	2,200
減価償却額	1,600

3. その他決算主要項目

(億円)

	2021年3月期 第3四半期 12月末	2022年3月期 第3四半期 12月末	2021年3月末
純 資 産	28,147	32,289	28,866
総 資 産	32,535	37,591	33,806
1株当たり純資産	6,602円	7,553円	6,770円
有利子負債残高	250	279	277
期末従業員数	23,536人	24,629人	24,069人
為替レート：1-9月平均 (US\$) 4-12月平均	107.6 106.1	108.5 111.1	

(注) 1-9月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用しました。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2021年 3月末	2021年 12月末	前期末比	内訳		2021年 3月末	2021年 12月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減	
流動資産	19,149	22,004	2,855	530	2,325	流動負債	3,632	3,819	187	64	123
現金・預金	8,668	9,772	1,104	328	776	支払手形 掛金	1,254	1,496	242	27	215
受取手形 掛金	3,438	4,635	1,197	110	1,087	短期借入金	117	85	△32	4	△36
有価証券	2,860	2,887	27	1	26	未払法人税等	480	384	△96	5	△101
棚卸資産	3,650	4,011	361	82	279	その他	1,780	1,852	72	28	44
その他	530	697	167	9	158	固定負債	1,307	1,482	175	70	105
						負債合計	4,939	5,302	363	134	229
固定資産	14,657	15,587	930	574	356	株主資本	28,518	30,782	2,264	0	2,264
有形固定資産	11,651	12,538	887	557	330	その他の包括 利益累計額	△387	593	980	936	44
無形固定資産	89	105	16	2	14	新株予約権 非支配株主持分	734	912	178	34	144
投資その他の 資産	2,916	2,942	26	15	11	純資産合計	28,866	32,289	3,423	970	2,453
資産合計	33,806	37,591	3,785	1,104	2,681	負債・純資産 合計	33,806	37,591	3,785	1,104	2,681

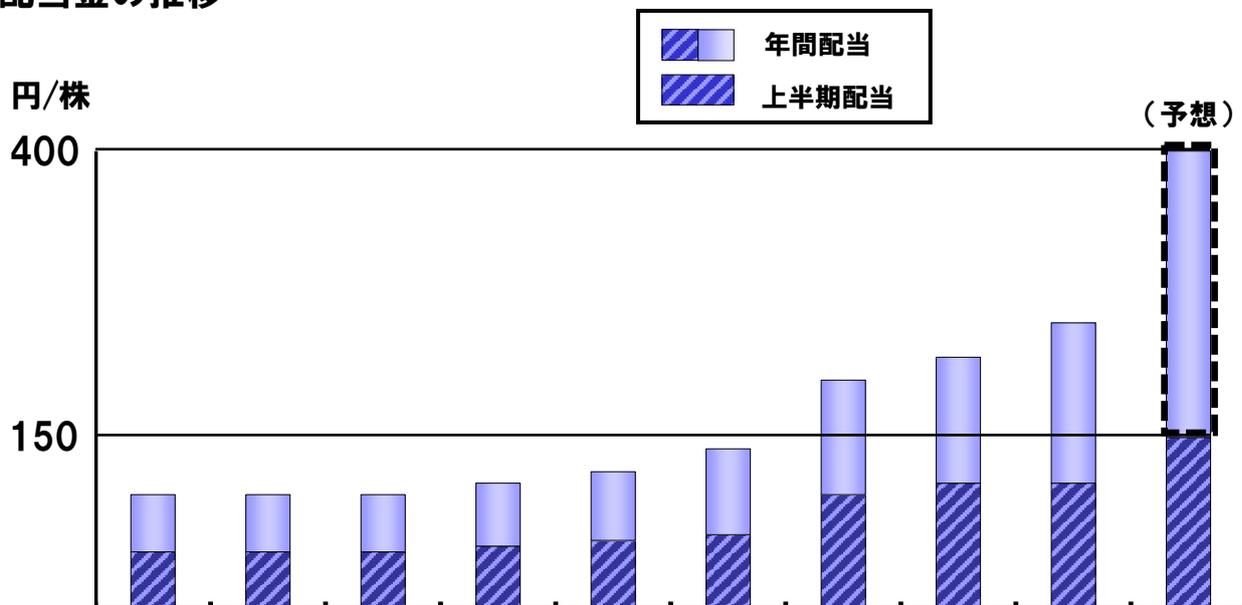
5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(億円)

	2020年 4月～12月	2021年 4月～12月	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	3,603	1,317
税金等調整前純利益	2,930	4,903	1,973
法人税等の支払額	△ 965	△ 1,261	△ 296
減価償却費	1,027	1,199	172
運転資本の増減額	△ 578	△ 1,153	△ 575
その他	△ 128	△ 83	45
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 1,730	△ 629
設備投資支出	△ 1,779	△ 1,536	243
有価証券増減額	87	△ 78	△ 165
定期預金の増減額	595	△ 68	△ 663
その他	△ 4	△ 46	△ 42
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 976	△ 1,266	△ 290
借入金増減額	18	△ 12	△ 30
配当金支払額	△ 914	△ 1,204	△ 290
自己株式取得額	△ 106	△ 59	47
その他	25	10	△ 15
IV 換算差額ほか	△ 69	173	242
現金・現金同等物増減額	138	779	641
現金・現金同等物残高	7,589	8,795	1,206
有利子負債残高	250	279	29

(注) 簡略的な方法により作成しております。

6. 配当金の推移



		2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
配当金	上半期	50円	50円	50円	55円	60円	65円	100円	110円	110円	150円
	年間	100円	100円	100円	110円	120円	140円	200円	220円	250円	※ 400円
1株当たり 当期純利益	年間	248.9円	267.2円	302.0円	349.5円	412.9円	624.3円	726.0円	755.2円	706.8円	※ 1,203.5円
配当性向	年間	40.2%	37.4%	33.1%	31.5%	29.1%	22.4%	27.5%	29.1%	35.4%	※ 33.2%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2020年 4月～12月	国内で 生産	605	3,601	1,503	555	6,264
	海外で 生産	2,854	813	797	172	4,639
	計	3,459	4,415	2,301	728	10,904
2021年 4月～12月	国内で 生産	941	4,099	1,800	587	7,429
	海外で 生産	5,016	1,068	1,091	231	7,407
	計	5,958	5,168	2,891	818	14,837

8. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア		欧州	その他		
			うち、中国					
2021年3月期 (4月～12月)	26%	22%	35%	10%	10%	7%	74%	10,904
	2,854	2,428	3,771	1,099	1,136	713	8,049	
2022年3月期 (4月～12月)	23%	28%	31%	9%	10%	8%	77%	14,837
	3,403	4,197	4,596	1,284	1,484	1,154	11,433	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3ヵ月の トレンド (ご参考)	9ヵ月		12ヵ月		3ヵ月の トレンド (ご参考)	9ヵ月		12ヵ月	
			1～9月	4～12月	1～12月	4～3月		1～9月	4～12月	1～12月	4～3月
2020年	1～3月	108.9				120.1					
	4～6月	107.6	107.6			118.5	120.9				
	7～9月	106.2		106.1	106.8	124.1		122.4	121.8		
	10～12月	104.5				124.5				123.7	
2021年	1～3月	105.9				127.7					
	4～6月	109.5	108.5			132.0	129.8				
	7～9月	110.1		111.1	109.8	129.8		130.6	129.9		
	10～12月	113.7				130.1					

※1～9月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用しております。

	US\$	EUR
2022年1月以降の会社想定レート	114円/\$	130円/€

10. 営業利益率の推移

年度:	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (上半期)	10.5年 平均
信越化学	14%	15%	15%	15%	16%	19%	23%	25%	26%	26%	32%	21%
グローバル 化学・素材 メーカー 13社合計(※)	8%	7%	8%	9%	10%	10%	11%	10%	8%	7%	13%	9%

※: 13社は、Dow、DuPont、DowDuPont(2017年～2018年)、BASF、三菱ケミカルHD、住友化学、三井化学、Chemours、Wacker、Westlake、SUMCO、JSR、東京応化工業